

定期券・乗車券・特急券・企画券など、さまざまな券種の取り扱いが可能な多機能端末です

## 特長

- 制御部と操作部・表示部を一体化することにより省スペース化を実現。小型化により設置場所を選びません。
- タッチパネル入力、フロントオペレートを実現し操作性を向上させた多機能端末です。
- 豊富な接続機器に対応。接続機器の選択も可能ですので、使用目的に応じた機器構成での導入が可能です。



### 接続デバイス

- セントラルユニット
- 発券プリンター
- I Cプリンター
- レシートプリンター
- ページプリンター
- 現金入出金機
- 専用キーボード
- お客さま用ディスプレイ
- 暗証パッド
- 購入申込書読み取り装置

I C乗車券システム、クレジットカード決済システムなどとのインターフェースも装備しております。

## 効果

- 駅窓口端末・定期券発行機・乗車証発行機など、さまざまな用途でご利用いただけます。
- I C乗車券対応・現金入出金機との連動などのシステム拡張が容易にできます。

# システムの機能構成



セントラルユニット

項番	項目	仕様	備考
1	OS	Windows 7 Professional 32bit版 以降	
2	CPU	Intel i5 2.4GHz 以上	
3	メモリー	4GB(ECC付き)	
4	HDD	250GB以上	
5	FDD	なし	
6	光学ドライブ	DVDマルチドライブ (薄型)	
7	拡張スロット	PCIスロット (ハーフ) ×2	
8	標準装備 インターフェース	LVDS DVI-D ×2 LAN ×2 10/100/1000 BASE-T RS232C × 7ポート USB2.0 × 8ポート	制御装置ディスプレイ用 (装置内部) LAN1 : 上位接続1 LAN2 : DTTPR うち1ポートはタッチパネル用 (装置内部に実装) うち1ポートは暗証パッド専用コネクタ形状
9	画面サイズ	15インチ	
10	表示方式	液晶表示(TFT)方式	XGA表示、フルカラー
11	画面チルト機構	あり (設定角度: 40~80°)	
12	タッチパネル検知方式	抵抗膜方式	
13	外寸	約406(W)×約310(D)×約338(H)(mm)	磁気カードリーダ有、専用キーボード無 チルト角80°の状態



ロール紙 2 巻装填  
磁気券プリンタ  
(上: IC一体型  
下: 磁気券PR単体)

- ◆ **2巻自動装填**  
ロール紙2巻をスロットインにて簡単装填
- ◆ **装置幅:350mm**  
装置幅350mmを実現  
(2巻自動装填含む)
- ◆ **自動クリーニング**  
DTTPR/ICPRの定期保守時間を短縮  
(印字カスレ、汚れによる故障を減少)
- ◆ **高感度センサ搭載**  
汚れが堆積しない構造に高感度センサを  
実装(センサ汚れによる障害を減少)
- ◆ **故障位置表示**  
故障や券詰まりの箇所をLED点灯し、  
直ぐに場所を特定可能

卓上型 ICカード発行機

\*1 DTTPR : Direct Thermal Printer \*2 ICPR : IC card Printer

	機能名	概要
定期券 (磁気・ IC)	定期券発行	定期券の新規・継続発行を行います。バスとの連絡定期の取り扱いも可能です。
	定期券発行取り消し	定期券の新規・継続発行の取り消しを行います。
	定期券再発行	定期券の再発行を行います。
	定期券払い戻し	定期券の払い戻しを行います。
	定期券発行取り消し	定期券の払い戻しの取り消しを行います。払い戻し前の原券を自動復活します。
	インターネット予約定期発行	インターネットで予約された定期券の発行を行います。
乗車券	乗車券発行	乗車券の発行を行います。エドモンソン券、85mm券での発行が可能です。また、往復券の発行も可能です。
	乗車券発行取り消し	乗車券の発行の取り消しを行います。
	回数券発行・再発行	回数券の発行・再発行を行います。
特急券・ 座指券	特急券・座席指定券発行	特急券・座席指定券の発行を行います。往復割引券の発行も可能です。
	特急券・座席指定券払い戻し	特急券・座席指定券の払い戻しを行います。
	定期特急券・座席指定券発行	定期特急券・座席指定券発行を行います。
その他	企画券	企画券の発行、払い戻しを行います。
	乗車証	社員証、各種乗車証の発行を行います。
	クレジットカード決済	定期券などについてクレジットカード決済を行います。

上記の機能は、サーバーシステムとの連携により提供される代表的な機能です。

- 本カタログリーフレット中の会社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。
- 記載の仕様は、製品の改良などのため予告なく変更することがあります。
- 本製品を輸出される場合には、外国為替および外国貿易法の規制ならびに米国の輸出管理規則など外国の輸出関連法規をご確認の上、必要な手続きをお取りください。なお、ご不明な場合は、弊社担当営業にお問い合わせください。

株式会社 日立製作所

日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社

社会システム事業部 交通情報システム本部

〒140-8572 東京都品川区南大井六丁目27番18号 (日立大森第二別館)

■ 社会情報システムサイト <https://www.hitachi.co.jp/products/it/society/>

■ Webでのお問い合わせ <https://www.hitachi.co.jp/society-ing/>

お問い合わせ件名: 『交通分野に関するお問い合わせ』を選択ください。